

北京オリンピックと中国のかかえる問題

大東文化大学 垂水健一

厳戒態勢下で迎えた開幕

夏季オリンピックの開会式が、中国人が好む末広りの「八」にちなんだ、2008年8月8日午後8時から北京市内の「鳥の巣」の愛称を持つ国家体育場で行われた。史上最大の204の国と地域が参加、福田首相やブッシュ米大統領、プーチン露首相ら80か国以上の政府首脳たちが出席した。しかし3月に起きたチベットの騒乱は北京オリンピック開催の大きな障害になった。人権弾圧に抗議して、一時、開会式への出席取りやめを表明する参加国首脳がいたり、世界を回る聖火リレーも短縮せざるを得なくなった。さらに5月には四川大地震が起き、大会直前に新疆ウイグル自治区で国境警備の警察官が襲撃された。このような状況下で開会式を無事迎えられるかどうか心配された北京五輪であった。

開会式は中国の歴史や伝統を織り込んだスケールの大きなものだった。だが大会が近づくにつれ、中国が目論んでいた経済発展を続ける国の姿を国際社会に見せようという五輪開催の当初の目的は後退し、北京はテロを防止する厳戒態勢をとり、五輪を平穏無事に終わらせたいという中国の願いを感じさせる開催になった。

チベット騒乱で、中国の宗教や人権の弾圧を非難し、民主化を要求する声が国際的に強くなった。それに対して中国政府は騒乱参加者を逮捕して収拾、混乱は部分的なもので、国全体は安定していることを示し五輪開催を乗り切ろうとした。

しかしチベット族だけでなくウイグル族なども、中国の少数民族の中では、漢民族支配への抵抗は続いた。さらには活動が禁じられている気功集団「法輪功」の過激な動きも警戒しなければならない。また経済発展の恩恵を受けない人たちの不満の表明も目立つようになってきた。このような事情が五輪を国威発揚から無事平安を願う大会へと姿を変えさせていった。

少数民族問題は大きな課題

チベット騒乱では宗教の自由の抑圧が問題になった。中国の憲法では「公民には宗教信仰の自由がある」としており、個人の信仰の自由は保障されることになっている。チベット仏教徒の祈りである「五体投地」も自由である。ただし保障されるのは「正常な宗教活動」である。信仰が政治的な行動に結びつくことは許していない。中国政府はそこを問題にしている。

中国は人口の92%を占める漢民族とそれ以外の55の少数民族が共存する社会である。漢民族中心の政権は中国が民族融和による安定した多民族国家であることを強調しているが、少数民族への施策は「文化の破壊」「人権弾圧」の視点から批判されることは避けられない。また少数民族の多くは、内陸部の自然条件のよくない地域に住み、沿海部と内陸部の経済格差の一つである少数民族地域の貧しさを引き起こす一因となっている。少数民族との協調は政権にとって悩みの大きい課題である。

五輪開催では中国政府はできるだけ少数民族に関した問題が表面化するのを避けたかった。しかしインドに亡命中のダライ=ラマ14世に代表されるチベット仏教擁護派にとって、五輪で中国が注目されることは宗教弾圧を国際的に明らかにするチャンスでもあった。70歳を超えたダライ=ラマ個人にとっても、チベットの将来を打開する数少ない機会であった。

聖火リレーを妨害しようとした国際的な「国境なき記者団」などは、チベットでの宗教の自由や人権が迫害されていることを強く訴えていた。だがダライ=ラマは宗教の自由を守るために、チベットの「自治」も要求している。中国はこの自治を認めようとしない。それはチベット仏教は政教合一で、自治を認めれば、宗教だけでなく、事実上独立に近い政治の自治に発展することを恐れているからだ。

「自治」に複雑な背景

自治の背景にはほかにも複雑な事情がある。2000年に行われた中国の国勢調査によると、チベット族は約540万人。このうちチベット自治区に居住しているのは約半数で、その他は青海、甘粛、四川、雲南省などに住んでいる。自治の対象がチベット自治区だけでなく、広範な地域になることも考えられる。

香港、マカオが返還されたとき、中国は1国2制度で50年間現状維持の高度の自治を約束した。社会主義の体制下で暫定的に資本主義の存在を認めたものだが、これは将来中国の体制に組み入れられることを前提にしている。香港、マカオが独立することのないよう、制度的に中国はしっかり手綱を締めている。香港、マカオで高度の自治を認めていること、ダライ=ラマの主張する自治の間には開きがある。宗教の自由が侵されているチベットの問題は無視できないが、自治と結びつけての妥協点を見つげ出すのは難しい。

五輪開会式での少女の歌声が別人のものだったことや、期間中の外国人記者への拘束などで批判はあるものの、開会式や競技場の運営、選手村や交通機関の管理などでは、参加者の評価はまずまずである。

チベット騒乱を越えて五輪は無事閉幕したが、チベット族やウイグル族の問題を抑え込んだことにはならず、解決の見通しも立っていない。

中国の夢だった五輪開催

中国では北京五輪の開催を「百年の夢」がかなったと歓迎している。1908年に天津で発行していた雑誌が五輪を紹介し「いつ中国の選手が五輪に参加できるのか。いつ中国で五輪を開催できるのか」と五輪への憧れを述べた。それが百年後に北京五輪として実現したのである。

とりわけ改革・開放が進む中国で五輪開催の夢は広がった。北京は2000年の夏季五輪に立候補したが、僅差ながらオーストラリアのシドニーに敗れた。このとき中国は五輪が開催できれば経済発展がさらに進み、中国市場の世界への開放に直結することを強

調した。こうした実利を重視した主張は五輪の精神に反すると一部I O C（国際オリンピック委員会）委員が反対した。それに加えて1989年に起きた天安門事件の強い印象は消えておらず、中国が五輪を開くほどに開放された国ではないという意見もあった。

一度敗れた中国は2004年の立候補を見送り、作戦を練り直して08年開催に環境重視を強調して立候補、北京開催の夢が実現した。

北京開催が決まったのは01年で、中国はただちに北京だけでなく国をあげて準備にかかった。経済成長を象徴するよう力強く鉄骨を縦横にねじったメイン会場「鳥の巣」を建設した。そして北京31か所や天津、青島、香港、瀋陽などを含め、全部で37か所の会場を新設や改築し整備した。

また北京市内の地下鉄網や北京―天津間の高速度鉄道など、鉄道や道路で大規模な五輪準備を進めた。北京、上海のほか中国で地下鉄が開通しているのは天津、広州、深圳、南京だが、北京の急速な地下鉄整備は地方の都市に影響し、成都、ハルビン、杭州、蘇州、瀋陽などで建設を始め、そのほかの多くの都市でも計画を検討している。北京五輪は中国全体の経済も加速させた。

五輪景気の軟着陸は可能か

問題も噴出している。五輪の影響ばかりでないが、急速に成長する中国の経済は大気や水の汚染などの公害を加速している。都市再開発のための立ち退きで紛争も起きている。膨れ上がった五輪景気の軟着陸が可能かどうかにも気になる。日本や韓国では五輪開催が経済成長の新たなスタートになった。中国ではどうであろうか。2010年には上海万博を控えており、答えはそれまで先送りされそうだが、広大な国だけに問題は多い。

胡錦濤共産党総書記と温家宝首相の胡・温体制は「科学的発展観」を強調、「持続可能な発展」を呼びかけている。公害や貧富の格差をどこまで是正できるか、さらに少数民族問題、国民の人権要求にどう答えてゆくのか。その行く手が注目される。